

中区 区域まちづくり事業 効果検証シート

事業名称			実施主体		
中区地域活動団体SNS活用スタートアップ支援事業(プッシュ型支援)			中区役所企画総務課・中区役所自治推進課		
事業目的	事業内容	活動指標	R3	-	-
自治会をはじめとする地域活動団体における、SNS(LINE及びLINE公式アカウント)を用いた、非対面かつ迅速な情報伝達の仕組みづくりをサポートする。	①(情報発信者)LINE公式アカウントの開設及び運用についての講習、アカウント開設等のサポート ②(情報受信者)LINEアカウント作成及び地域活動団体公式アカウントの友だち追加のサポート	LINE公式アカウント作成 団体の友だち追加者数	67人	-	-
		友だち追加者における、「LINE公式アカウントの活用により情報伝達が迅速・容易となった」と感じた人の割合(講座参加者に対するアンケート調査)	81%	-	-
①妥当性	②協働の視点	③インパクト	④効率性		
○	本事業はSNSを用いた情報伝達について、その地域に向いて確実に情報伝達の仕組みが構築できるよう支援するものであり、団体自らによる導入が困難な部分について行政が支援する事業であるため、実施する妥当性は高い。	○	行政が開催する講座を受講後、自治会をはじめとする地域活動団体が、講座内で開設したLINE公式アカウントを用いて情報伝達を非対面かつ迅速に行っていくことをめざしており、地域内での迅速な情報伝達を行政が支援するものである。	◎	令和2年度のモデル事業実施に引き続き、事業の形態について、講座等を開催して希望者に受講してもらうのではなく、行政側が地域に向いて支援を行う“プッシュ型支援”の形を取ることで、行政による新しい支援の形の一つのモデルを示した。
◎	情報を発信する側に対してLINE公式アカウントのアカウント作成をサポートするだけでなく、地域に直接出向き、情報の受け手側であるLINE利用者側の友だち追加も含めて、双方向から情報伝達をサポートすることで、情報伝達の仕組みの構築をより効率的に行った。				
⑤自立発展性		総合評価			
○	団体から、定期的に情報発信を行っているとの報告があり、今後も、地域内での様々な情報の伝達に活用されることが見込まれる。	○	令和2年度に実施したモデル事業の結果を受け、今年度は3団体より導入希望があり、希望した団体全てに対して講座を実施することができた。 また、公式アカウントを導入した校区に対し、一定期間経過後に行ったアンケート調査の、「情報伝達が迅速・容易となったか」という質問に対しても高い割合で迅速・容易となったという回答が得られた。		
今後の方向性(課題、改善提案等)					
拡充 継続 見直し 廃止	中区自治連合協議会におけるLINE公式アカウントの導入希望校区については、今年度で導入支援を終えたので、今後は導入済み校区の運用上の疑問などを解消し、サポートを行うほか、他団体から導入希望があった場合について、新規導入サポートの講座等を実施するものとする。				